

## 第9回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

一般財団法人茨城県建設技術管理センター（土木部）

令和6年6月19日（水）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

【公益法人等会計用】

団体番号	25	団体名	一般財団法人茨城県建設技術管理センター		代表者	理事長 石津 健光			
		所在地	水戸市青柳町4 1 9 5 番地			所管部課	土木部検査指導課		
		設立年月日	昭和54年4月2日						
基本財産		112 百万円			うち県出捐金	28 百万円	出捐比率	25.0 %	
主な出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額		出捐比率	
	1	一般社団法人茨城県建設業協会				84 百万円	75.0 %		
	2	茨城県				28 百万円	25.0 %		
	3					百万円	0.0 %		
	4					百万円	0.0 %		
	5					百万円	0.0 %		
設立目的	建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。								
業主たる	(1) 建設材料の品質試験及び調査研究 (2) 建設発生土の利用調整及びストックヤードの設置・管理運営 (3) 建設副産物の有効利用に関する調査研究及び事業 (4) 建設技術者等の育成と研修 (5) 建設技術情報等の提供								
主たる事業	事業名		令和6年度事業費	事業内容					
	建設副産物リサイクル事業		387 百万円	公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営並びに建設発生土に関する情報の収集及び提供。					
	試験調査事業		287 百万円	建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験および調査。					
	研修・広報事業		73 百万円	土木建設工事に係る技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の実施・支援を行うとともに、調査・研究の成果を県・市町村等に提供し、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝える。					

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員数	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤理事・監事	15	2	1	15	2	1	15	2	1	14	2	1	14	2	1	14	2	1	14	2	1	14	2	1	14	2	1	14	2	1
	計	17	2	3	17	2	3	17	2	3	16	2	3	16	2	3	16	2	3	16	2	3	16	2	3	16	2	3	16	2	3
職員数	管 理 職	5	0	1	4	0	1	5	0	1	4	0	1	3	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	3	0	1
	一 般 職	32	1	0	32	1	0	30	0	0	28	0	0	31	0	0	34	0	0	34	0	0	33	0	0	32	0	0	29	0	0
	臨時職員	5	0	0	4	0	0	3	0	0	6	0	0	10	0	0	11	0	0	12	0	0	12	0	0	11	0	0	10	0	0
	嘱託職員	2	0	0	4	0	0	5	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0
	計	44	1	1	44	1	1	43	0	1	42	0	1	45	0	1	48	0	1	49	0	1	48	0	1	47	0	1	45	0	1
	派遣等割合		2.3%	2.3%		2.3%	2.3%		0.0%	2.3%		0.0%	2.4%		0.0%	2.2%		0.0%	2.1%		0.0%	2.0%		0.0%	2.1%		0.0%	2.1%		0.0%	2.2%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	37	35	32	15	12	12	12	12	12	13	13
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	37	35	32	15	12	12	12	12	12	13	13
	財政的関与の割合	4.4%	4.2%	3.5%	1.8%	1.3%	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.7%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし										
	委託料	建設資材指定工場調査業務委託										
	指定管理料	該当なし										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	
決算状況の推移	経常収益計 ①	833	824	908	848	910	985	888	866	865	762
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	822	821	905	845	908	983	886	864	863	760
	その他の収入	11	3	3	3	2	2	2	2	2	2
	経常費用計 ②	783	790	831	802	884	930	827	800	824	776
	事業費	755	756	791	769	855	901	803	777	803	756
	管理費	28	34	40	33	29	29	24	23	21	20
	当期経常増減額 ③ (①-②)	50	34	77	46	26	55	61	66	41	△ 14
	経常外収益計 ④	4	0	2	2	0	0	0	0	0	31
	経常外費用計 ⑤	9	0	0	4	0	5	1	7	0	8
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	△ 5	0	2	△ 2	0	△ 5	△ 1	△ 7	0	23
	法人税等 ⑦	23	19	28	7	10	27	36	33	19	0
	当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	22	15	51	37	16	23	24	26	22	9
正味財産期首残高⑨	1,983	2,005	2,020	2,071	2,108	2,124	2,147	2,171	2,197	2,219	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,005	2,020	2,071	2,108	2,124	2,147	2,171	2,197	2,219	2,228	
財産の状況	資 産	2,500	2,474	2,526	2,516	2,490	2,498	2,515	2,558	2,573	2,502
	流動資産	551	552	540	525	540	580	594	609	592	631
	固定資産	1,949	1,922	1,986	1,991	1,950	1,918	1,921	1,949	1,981	1,871
	負 債	495	454	455	408	366	351	344	361	354	274
	流動負債	143	111	146	149	143	136	113	115	115	91
	固定負債	352	343	309	259	223	215	231	246	239	183
正味財産	2,005	2,020	2,071	2,108	2,124	2,147	2,171	2,197	2,219	2,228	

経営評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、人件費や資材価格、燃料費等の上昇に伴うストックヤード管理費の増等から、当期経常増減額は42百万円と前期比で36.3パーセント減となったが、引き続き安定的に黒字を計上しており、経営目標も全て達成しているなど、財務の健全性は維持されている。</p> <p>○今後も、計画的な設備機器の更新に努めるほか、ストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組まれない。</p> <p>○また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るため、更なる研修内容の充実等により、法人が保有する知見をより積極的に社会に還元するよう努められたい。</p>	<p>○今後も、財務の健全性や経営安定化のための取組を引き続き進めるとともに、計画的な設備機器の更新やストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組むよう、指導していく。</p> <p>○また、試験機関としての技術力・信頼性の確保に資する国際標準規格（IS017025）の認定継続のため更なる研鑽に取り組むとともに、保有する知見を積極的に社会に還元するよう、研修・広報事業の充実にも努めるよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○試験機関としての技術力・信頼性の確保に資する国際標準規格（IS017025）の認定継続を維持する必要がある。</p> <p>○建設業に携わる公共工事発注者及び建設業者等の技術力向上を図るため、公益目的支出計画に基づいた事業を継続して実施していく必要がある。</p>	<p>○IS017025認定維持に必要となる、職員の技術力向上につながる体制を確立し、技術の研鑽を図る。</p> <p>○公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施しており、今後もこれまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、更に内容の充実に努める。</p>